



第2章

高齢者を取り巻く現状

1 人口の現状

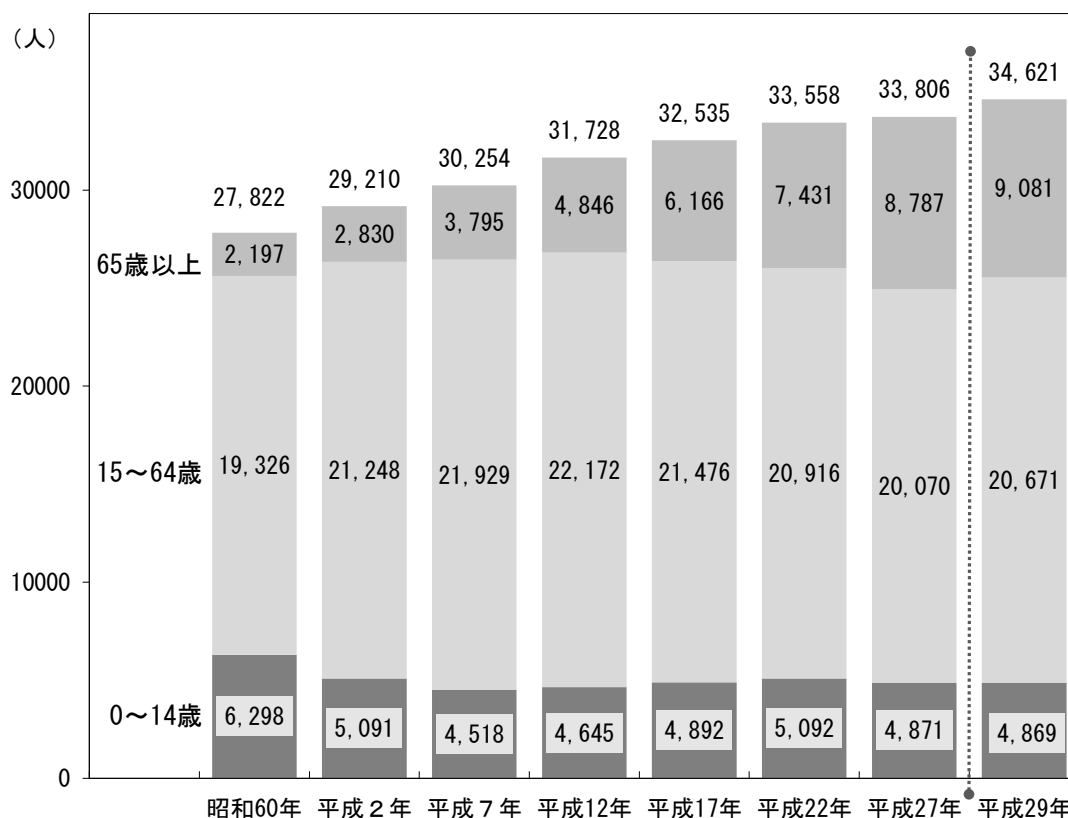
(1) 人口の推移

2017（平成29）年7月31日現在、本町の総人口は34,621人です。

国勢調査の結果で1985（昭和60）年から2015（平成27）年の人口の推移をみると、右肩上がりに増加しています。

年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、高齢者人口（65歳以上）の年齢3区分で見ると、年少人口は1995（平成7）年までは減少していましたが、2000（平成12）年から若干増加し、2005（平成17）年以降は横這いです。また、生産年齢人口は2000（平成12）年をピークに減少しています。それに対し、高齢者人口は大幅に増加し続けており、1985（昭和60）年から2015（平成27）年の30年間に6,590人増加し、約4倍となっています。

図表2-1 人口の推移



注：国勢調査の総人口には年齢不詳が含まれます。

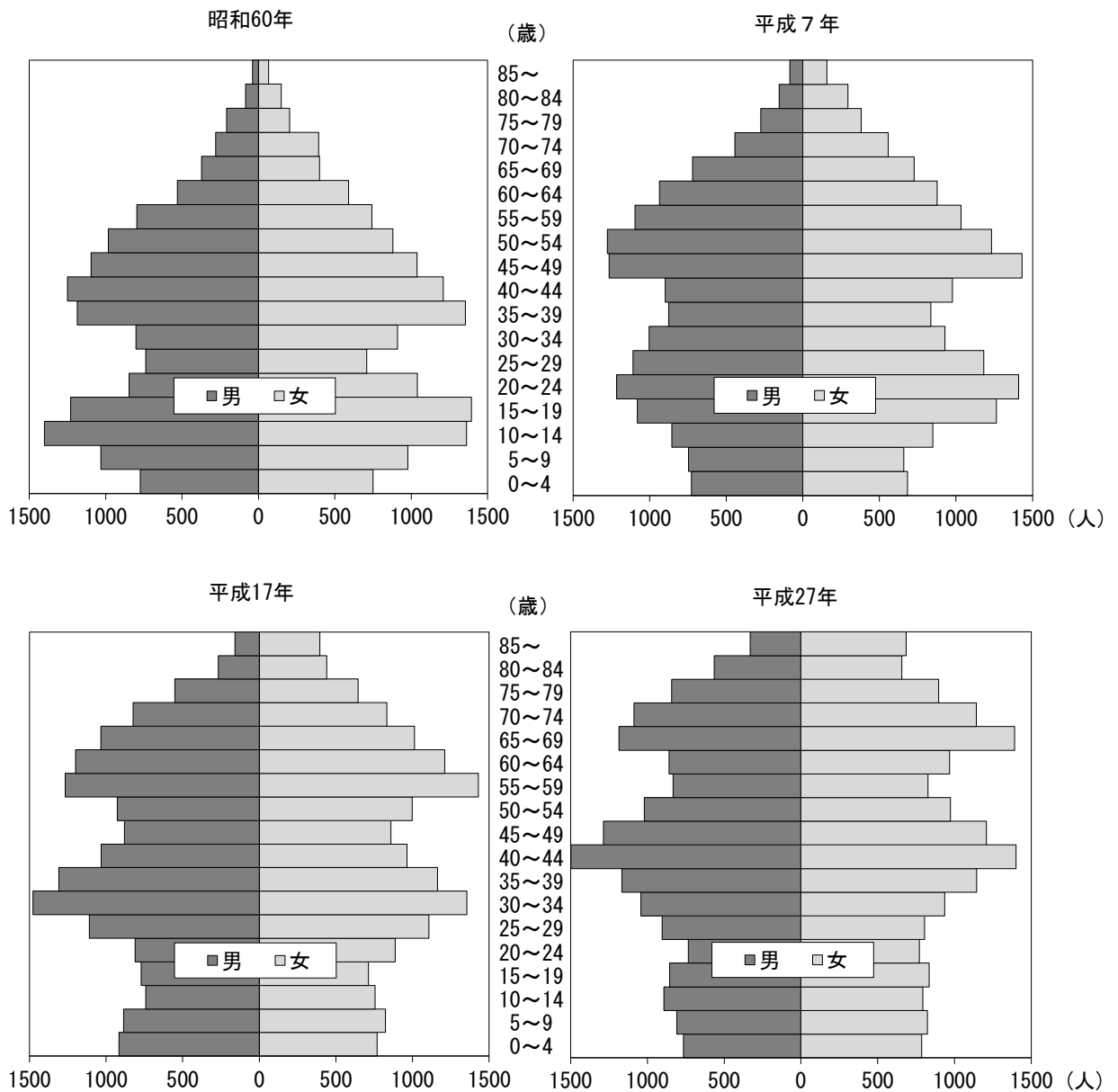
資料：昭和60年～平成27年は国勢調査、平成29年は住民基本台帳（7月31日現在）

(2) 人口ピラミッド

図表2-2は、1985（昭和60）年～2015（平成27）年の本町の男女別5歳年齢階級別人口（人口ピラミッド）の推移を10年ごとにみたものです。

人口の増加に伴い、ピラミッド全体が大きくなっていますが、団塊世代およびその子ども世代を含む年齢層の膨らみが上部に移動するとともに長寿化の進展により、底部に対し頭部が大きな不安定な形状に変わってきています。

図表2-2 人口ピラミッド



資料：国勢調査

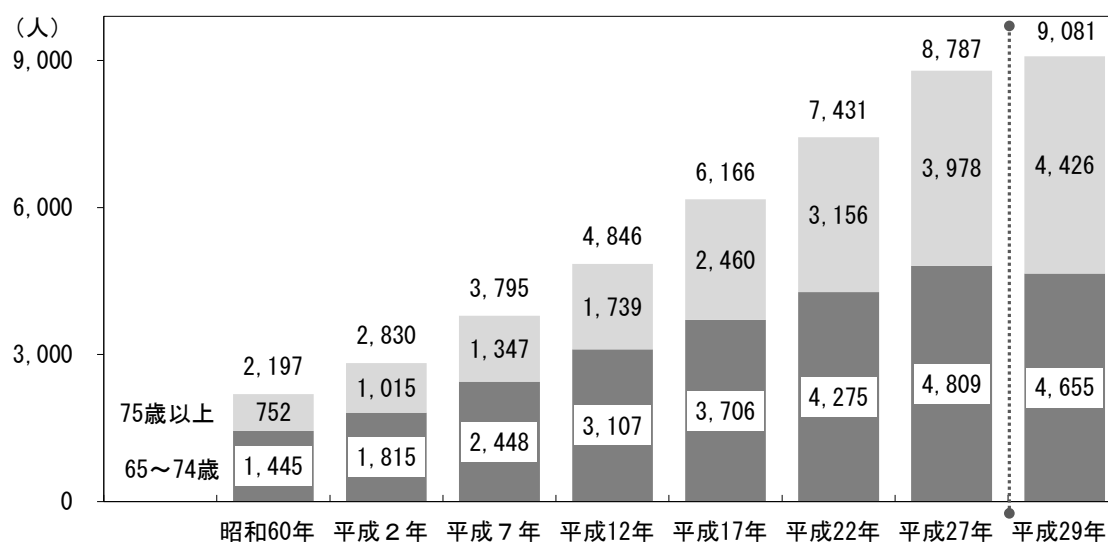
(3) 高齢者人口の推移

本町の高齢者人口（65歳以上人口）は2017（平成29）年7月31日現在、9,081人で、65～74歳の前期高齢者は4,655人、75歳以上の後期高齢者は4,426人です。

国勢調査の結果で1985（昭和60）年から2015（平成27）年の推移をみると、65～74歳が3,364人の増加で3.3倍、75歳以上が3,226人の増加で5.3倍と、特に介護リスクの高い75歳以上が大幅に増加しています（図表2-3）。

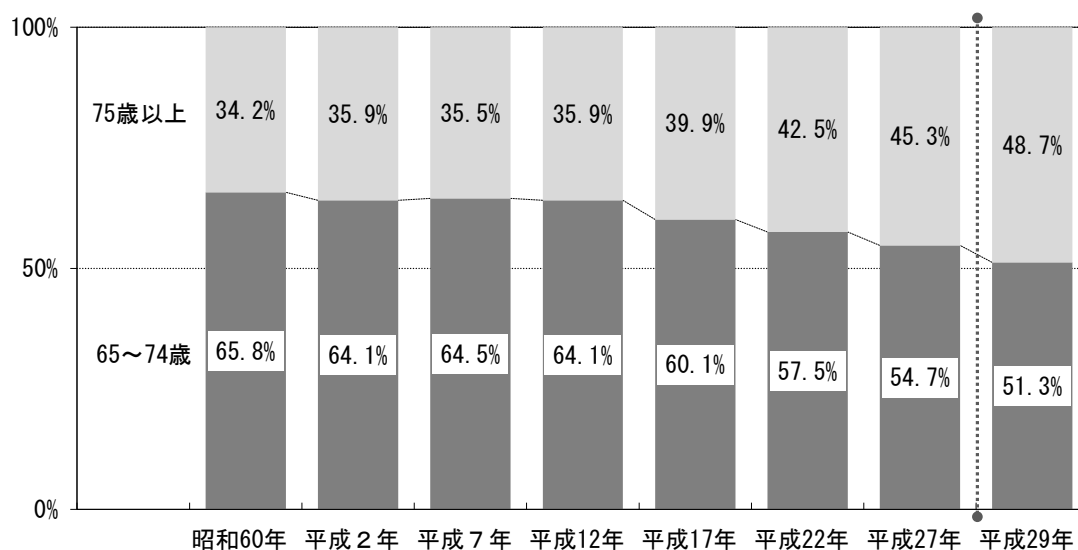
65～74歳人口と75歳以上人口の構成比率の推移をみると、長寿化の進展により、75歳以上の比率が上昇し、65～74歳の比率が低下する傾向にあります（図表2-4）。

図表2-3 高齢者人口の推移



資料：昭和60年～平成27年は国勢調査、平成29年は住民基本台帳（7月31日現在）

図表2-4 65～74歳と75歳以上人口の構成比の推移

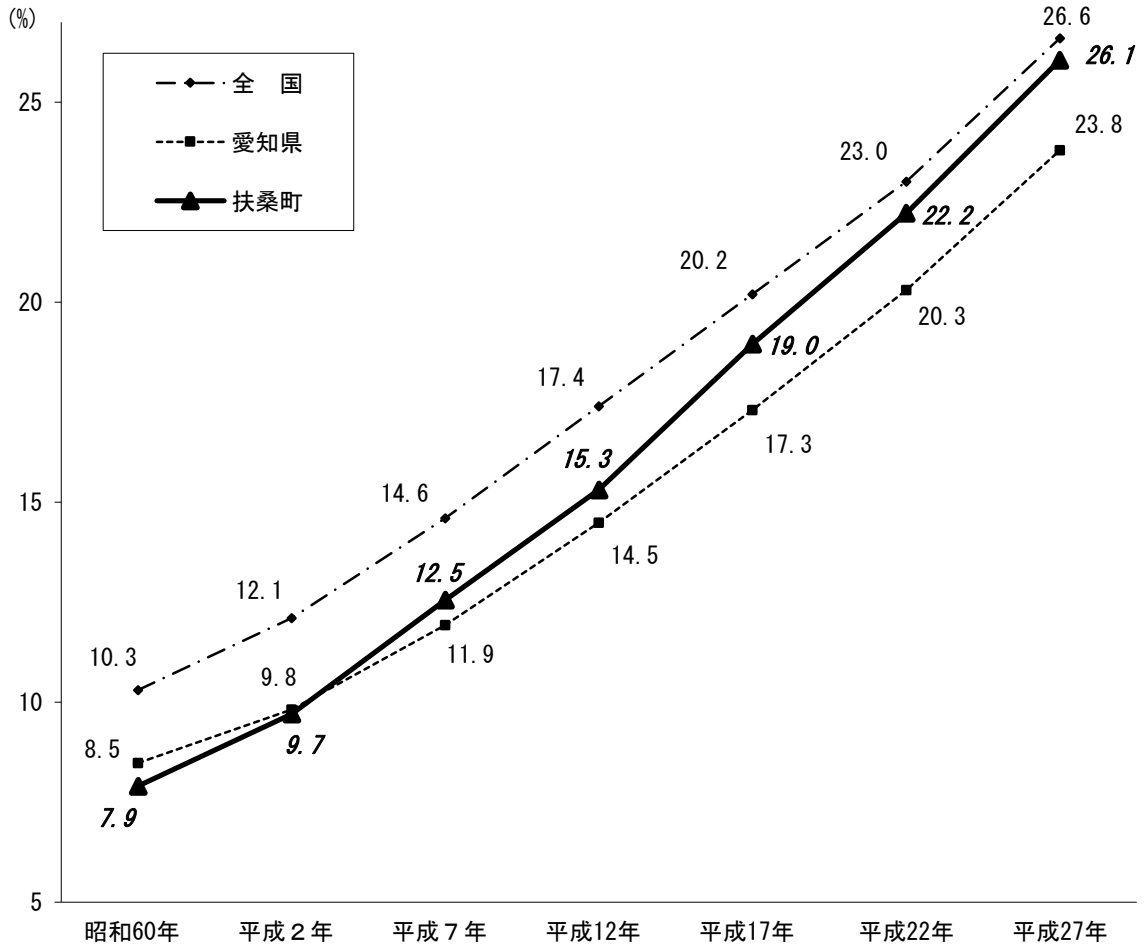


資料：昭和60年～平成27年は国勢調査、平成29年は住民基本台帳（7月31日現在）

(4) 高齢化率の推移

本町の高齢化率は、2015（平成27）年10月1日現在、26.1%です。全国および愛知県と比較すると、全国を0.5ポイント下回っていますが、県を2.3ポイント上回っています。これまでの推移をみると、本町は、全国および県に比べ加速度的に上昇しています。

図表2-5 高齢化率の推移



注：高齢化率の算出に用いる総人口には年齢不詳は含まれていません。

資料：国勢調査

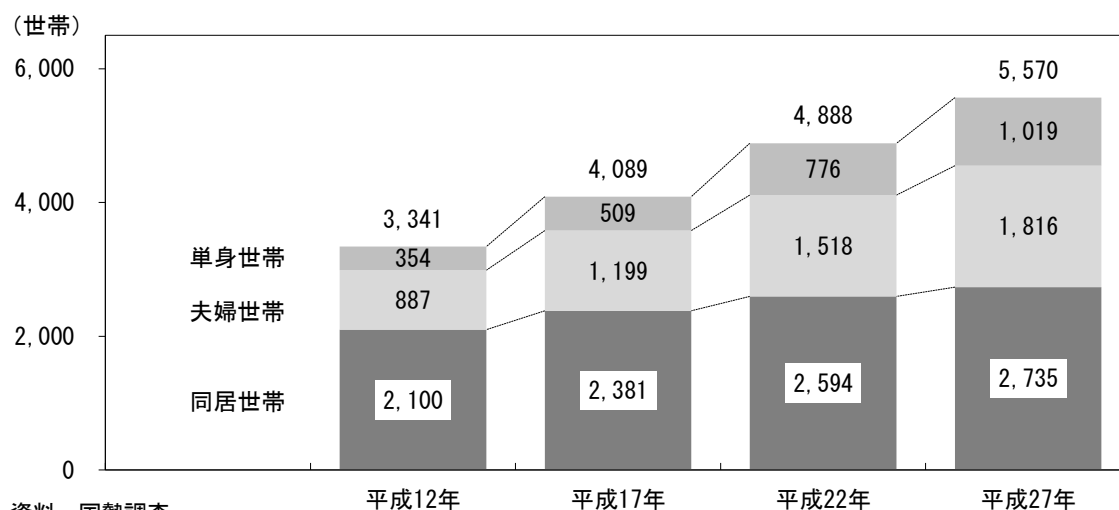
2 世帯の現状

(1) 高齢者のいる世帯の状況

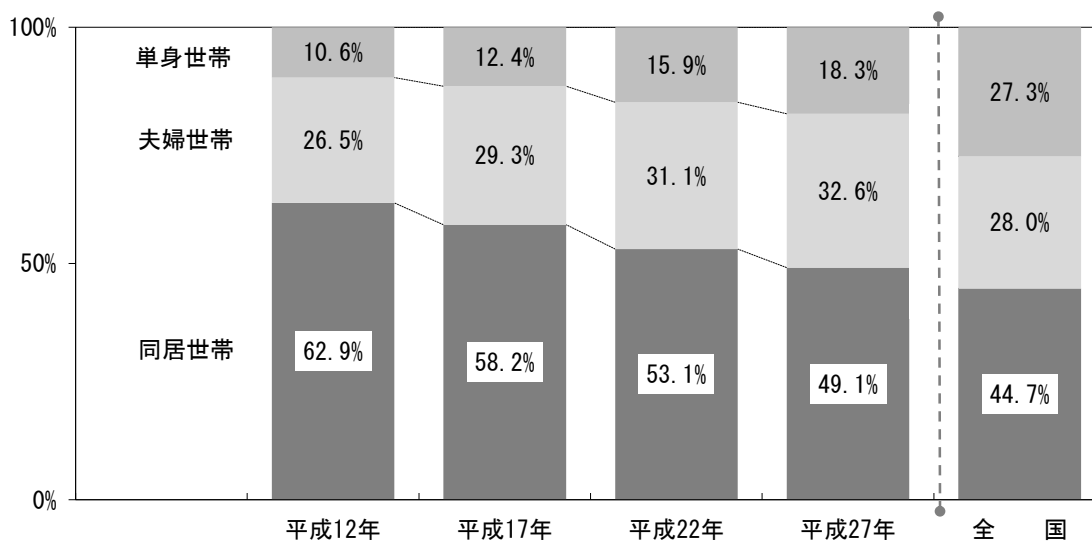
本町の高齢者のいる世帯は、2015（平成27）年の国勢調査によると5,570世帯となっており、2000（平成12）年から15年間で2,229世帯増加し1.7倍になっています。世帯類型別にみると、高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は929世帯増加し2.0倍、高齢単身世帯は665世帯増加し2.9倍になっています（図表2－6）。

比率で見ると、夫婦世帯および単身世帯が高くなる一方、高齢者以外の家族との同居世帯は低下しています（図表2－7）。

図表2－6 高齢者のいる世帯の推移



図表2－7 高齢者のいる世帯の類型割合の推移

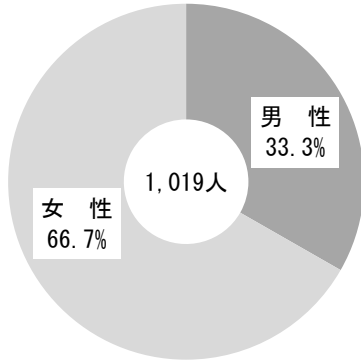


(2) 高齢単身世帯

高齢単身世帯は女性が66.7%を占めています（図表2-8）。

年齢別では65～69歳が23.8%と最も高くなっていますが、75歳以上の合計は53.7%となります（図表2-9）。

図表2-8 高齢単身世帯の性別



図表2-9 高齢単身世帯の性・年齢別

単位：人

区分	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	計
計	243	229	196	184	167	1,019
	23.8%	22.5%	19.2%	18.1%	16.4%	100.0%
男性	119	88	57	36	39	339
女性	124	141	139	148	128	680

資料：国勢調査（平成27年）

(3) 高齢夫婦世帯

高齢夫婦世帯を夫婦の年齢別にみると、夫婦ともに75歳未満の世帯が54.1%を占めますが、夫婦ともに75歳以上の世帯が26.4%（480世帯）あります。

図表2-10 高齢夫婦世帯

単位：人

区分		妻						計
		60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	
夫	65～69歳	219	240	16	2	1	-	478
	70～74歳	26	311	171	8	1	-	517
	75～79歳	4	46	253	112	10	-	425
	80～84歳	-	3	33	174	62	4	276
	85歳以上	1	-	1	12	58	48	120
	計	250	600	474	308	132	52	1,816

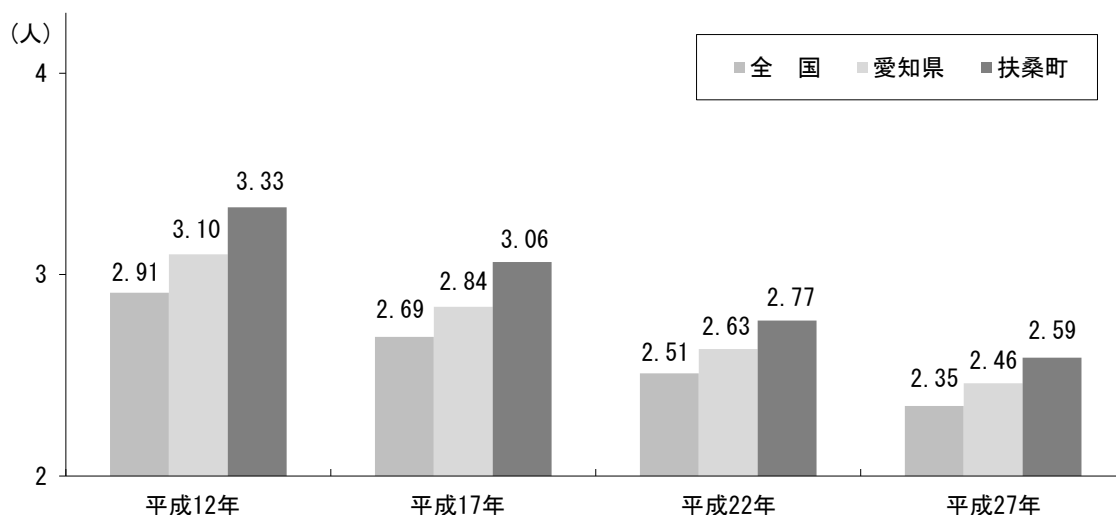
区分		妻		計
		60～74歳	75歳以上	
夫	65～74歳	983 (54.1%)	12 (0.7%)	995 (54.8%)
	75歳以上	341 (18.8%)	480 (26.4%)	821 (45.2%)
	計	1,324 (72.9%)	492 (27.1%)	1,816 (100.0%)

資料：国勢調査（平成27年）

(4) 高齢者のいる世帯の平均世帯人員

本町の高齢者のいる世帯の平均世帯人員は、2015(平成27)年では2.59人となっており、
 国(2.35人)および県(2.46人)を上回っています。しかし、2000(平成12)年以降の
 推移をみると、世帯規模は縮小しており、高齢夫婦世帯および高齢単身世帯の増加からわか
 るように、今後もこの傾向は続くことが予測され、家庭における介護力の低下は否めません。

図表2-11 高齢者のいる世帯の平均世帯人員の推移

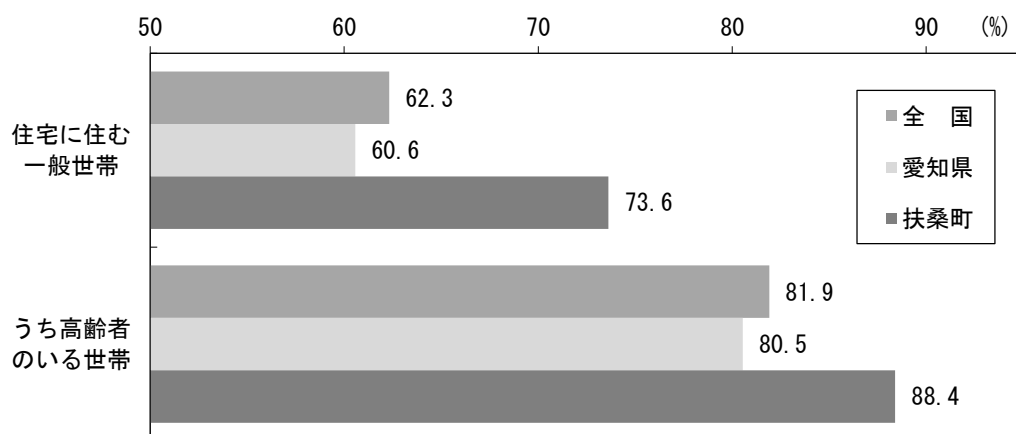


資料：国勢調査

(5) 住宅の状況(持ち家率)

本町の高齢者のいる世帯の持ち家率は88.4%となっており、一般世帯の持ち家率を14.8
 ポイント上回っています。また、全国および愛知県との比較では、全国を6.5ポイント、県
 を7.9ポイント上回っています。

図表2-12 持ち家率



資料：国勢調査(平成27年)

3 要介護・要支援認定者の現状

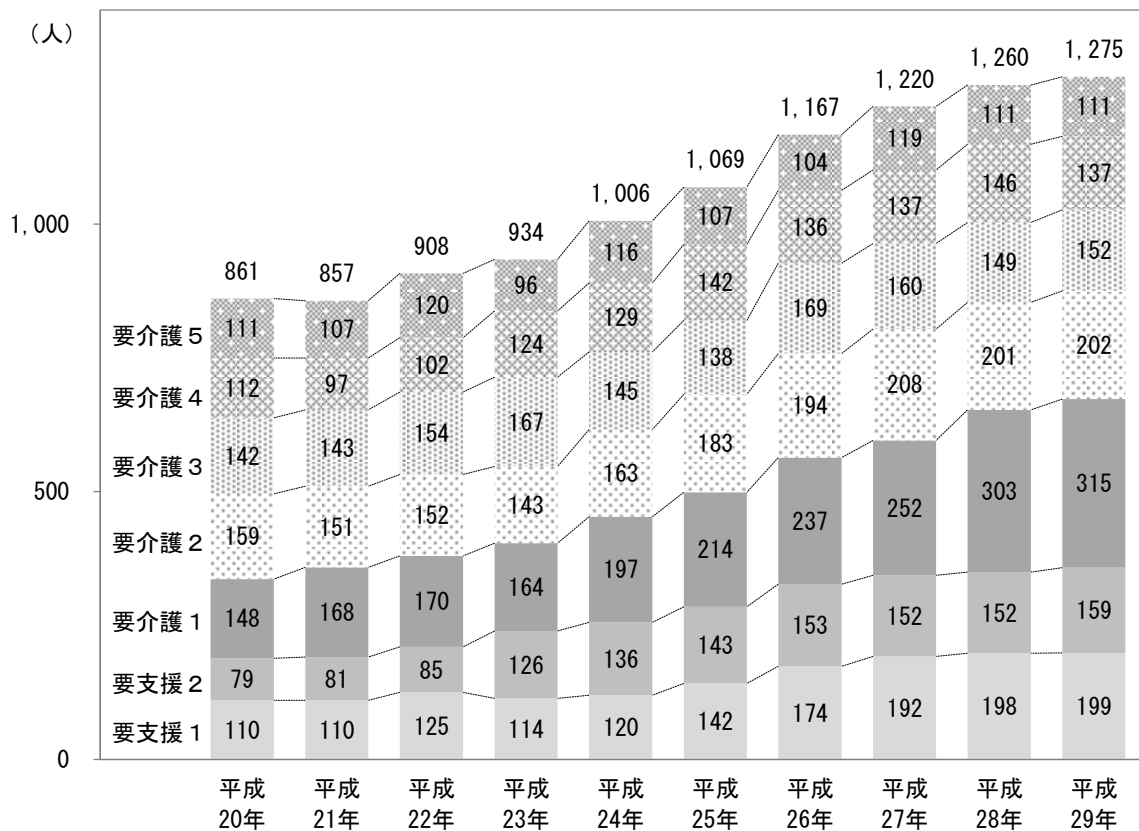
(1) 認定者数の推移

2017（平成29）年8月末現在、要介護・要支援認定者数は1,275人です。2008（平成20）年から2017（平成29）年までの9年間で400人以上増加しています。要介護度別にみると、2015（平成27）年以降、要介護1は増加していますが、要介護1以外はほぼ横這いです（図表2-13）。

2017（平成29）年8月末現在の要介護度別の認定者数と認定率をみると、65歳以上の第1号被保険者の認定者は1,259人、第1号被保険者の13.9%にあたります。65歳未満の第2号被保険者は16人です。

なお、75歳以上の認定者の割合は25.2%と、75歳以上の4人に1人以上が認定者となっています（図表2-14）。

図表2-13 認定者数の推移



資料：介護保険事業状況報告（平成20年～28年は9月末、平成29年は8月末現在）

図表 2-14 要介護・要支援認定者数

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者 (9,082 人)	199 2.2%	153 1.7%	312 3.4%	200 2.2%	149 1.6%	135 1.5%	111 1.2%	1,259 13.9%
65~74 歳 (4,636 人)	21 0.5%	14 0.3%	33 0.7%	21 0.5%	19 0.4%	10 0.2%	20 0.4%	138 3.0%
75 歳以上 (4,446 人)	178 4.0%	139 3.1%	279 6.3%	179 4.0%	130 2.9%	125 2.8%	91 2.0%	1,121 25.2%
第 2 号被保険者	0	6	3	2	3	2	0	16
計	199	159	315	202	152	137	111	1,275

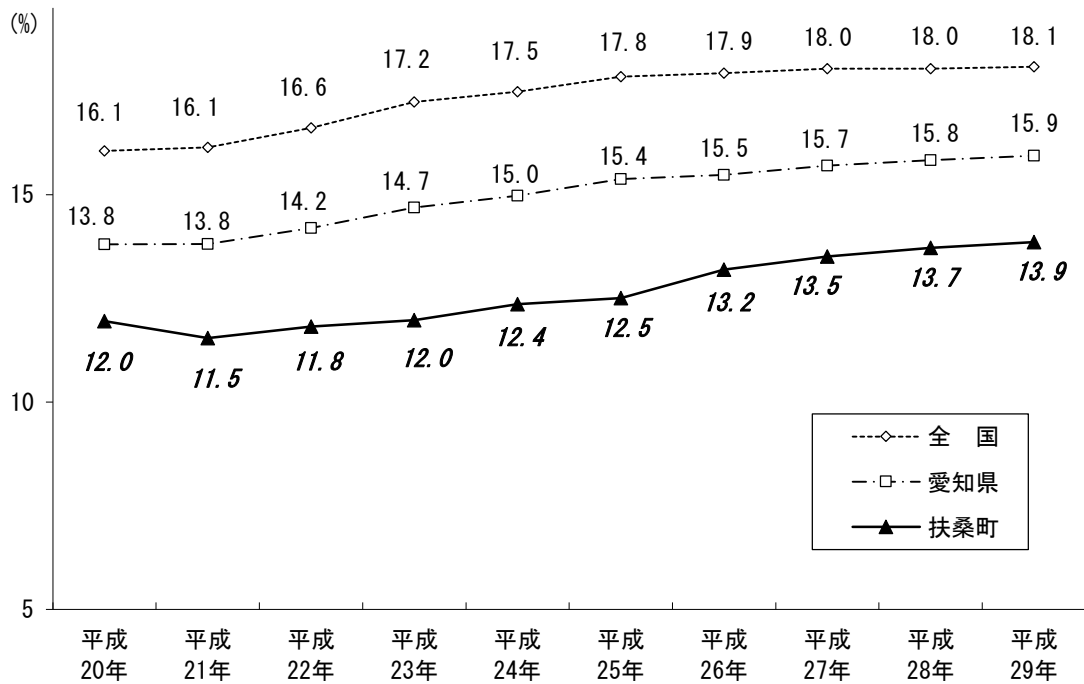
注：下段は各人口に対する割合

資料：介護保険事業状況報告（平成 29 年 8 月末）

(2) 要介護・要支援認定率の推移

第 1 号被保険者数に対する 65 歳以上の認定者数の割合（認定率）の推移をみると、本町は、全国および県より低い値で推移していますが、年々上昇傾向にあります。

図表 2-15 要介護・要支援認定率の推移

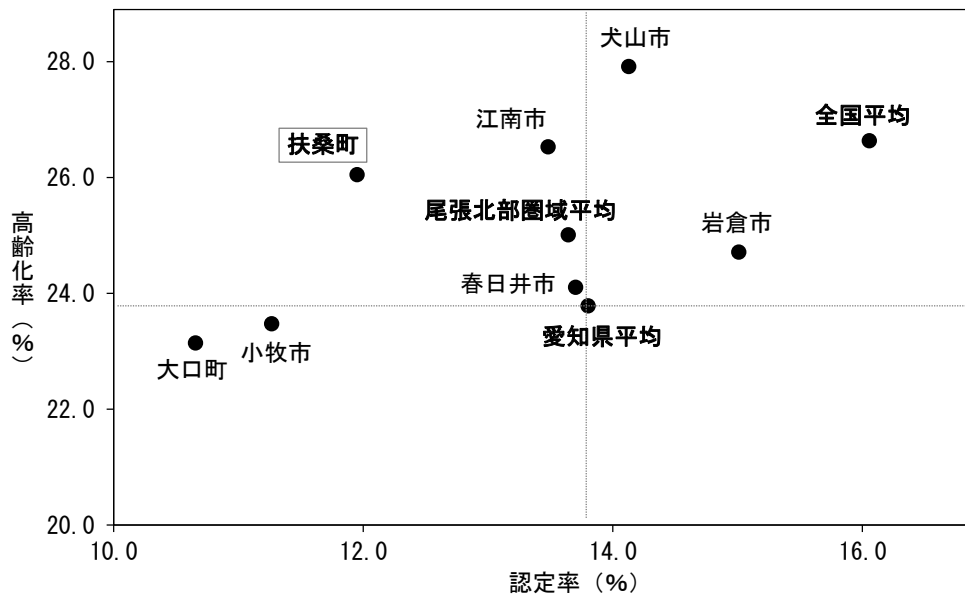


資料：介護保険事業状況報告（平成 20 年～28 年は 9 月末、平成 29 年は 8 月末現在）

2016（平成28）年9月末における尾張北部圏域各市町の認定率と高齢化率を、愛知県平均を中心にみると、本町は、高齢化率の高さに比べ認定率が比較的低いことがわかります（図表2-16）。

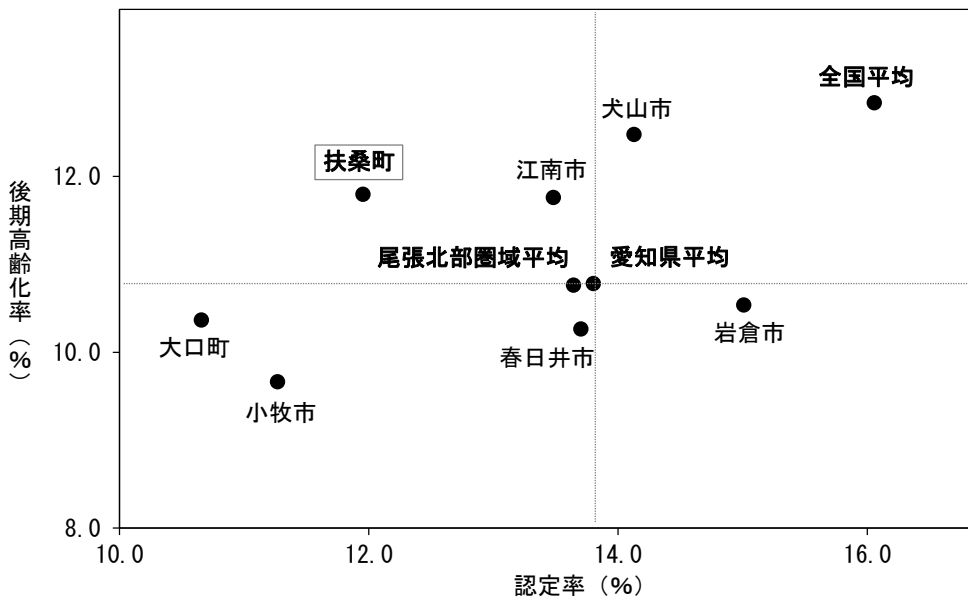
また、同じく認定率と後期高齢化率（75歳以上人口の総人口に占める割合）をみると、高齢化率と同様に、本町は後期高齢化率の高さに比べ認定率は低くなっています（図表2-17）。

図表2-16 認定率と高齢化率



資料：介護保険事業状況報告（平成28年9月末）

図表2-17 認定率と後期高齢化率



資料：介護保険事業状況報告（平成28年9月末）

4 介護保険給付費の現状

(1) 第1号被保険者1人あたり給付費

扶桑町における2016（平成28）年の第1号被保険者1人あたり給付費（月額）は、在宅サービス、施設・居住系サービスともに、全国および県より低くなっています。

また、2014（平成26）年の調整済みの給付費でも同様に全国および県を大きく下回っています。

図表2-18 第1号被保険者1人あたり給付費の状況（全国・県との比較）

単位：円

区 分		合 計	在宅サービス	施設・居住系サービス
第1号被保険者1人あたり給付費 (平成28年)	全 国	21,258	11,447	9,811
	愛 知 県	19,091	10,858	8,233
	扶 桑 町	16,155	8,734	7,421
調整済み第1号被保険者1人あたり給付費 (平成26年)	全 国	20,168	10,566	9,602
	愛 知 県	19,819	10,754	9,065
	扶 桑 町	17,357	9,102	8,255

注：「調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額」とは給付費の多寡に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」と「地域区分別単価」の影響を除外した給付月額

資料：地域包括ケア「見える化」システム（平成29年8月4日取得）

(2) サービス別にみた第1号被保険者1人あたり給付費

サービス別に第1号被保険者1人あたり給付月額をみると、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、特定福祉用具販売、住宅改修、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設が全国、県より高くなっています。一方、それ以外のサービスは概ね給付額が少なくなっています。また、平成26年の調整済みの給付月額でも同様の結果です。

図表2-19 第1号被保険者1人あたり給付月額

単位：円

区 分		全 国	愛知県	扶桑町
第1号被保険者1人あたり給付月額 (平成28年)	訪問介護	2,012	2,063	1,308
	訪問入浴介護	118	126	83
	訪問看護	510	555	261
	訪問リハビリテーション	90	66	124
	居宅療養管理指導	197	225	198
	通所介護	2,950	2,875	2,427
	通所リハビリテーション	1,045	1,031	1,410
	短期入所生活介護	871	740	907
	短期入所療養介護	126	110	51
	福祉用具貸与	657	620	525
	特定福祉用具販売	33	34	36
	住宅改修	100	105	132
	特定施設入居者生活介護	1,045	863	610
	介護予防支援・居宅介護支援	1,183	1,069	851
	小規模多機能型居宅介護	493	303	7
	地域密着型通所介護	850	788	447
	認知症対応型共同生活介護	1,364	1,091	1,492
	地域密着型介護老人福祉施設	370	413	839
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	3,686	2,914	2,376
	介護老人保健施設	2,733	2,541	2,104
調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額 (比較的用户者の多いサービスのみ) (平成26年)	訪問介護	1,916	1,985	1,243
	訪問看護	411	451	308
	通所介護	3,533	3,773	3,071
	通所リハビリテーション	1,010	1,029	1,534
	短期入所生活介護	890	840	1,032
	福祉用具貸与	587	607	544
	特定施設入居者生活介護	979	960	553
	認知症対応型共同生活介護	1,337	1,189	1,827
	地域密着型介護老人福祉施設	305	388	969
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	3,606	3,201	2,747
介護老人保健施設	2,705	2,830	2,159	

注：「調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額」とは給付費の多寡に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」と「地域区分別単価」の影響を除外した給付月額

資料：地域包括ケア「見える化」システム(平成29年8月4日取得)